



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 常磐興産株式会社

コード番号 9675 URL <http://www.joban-kosan.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 齋藤 一彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 秋田 龍生

TEL 03-3663-3411

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,354	△61.3	△272	—	△380	—	△5,945	—
23年3月期第1四半期	8,672	△3.0	△103	—	△189	—	△381	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △5,876百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △593百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△74.89	—
23年3月期第1四半期	△4.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	53,536	9,242	17.2
23年3月期	52,015	15,119	29.0

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 9,227百万円 23年3月期 15,103百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

1. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式権利関係の異なる種類株式の配当状況については、「種類 株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,550	△54.7	△690	—	△970	—	△7,520	—	△94.79
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期業績予想につきましては、施設再開後の事業環境が不透明であり合理的な業績予想の算定が困難なことから、引き続き未定とさせていただきます。開示が可能となった時点で公表させていただきます。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	79,598,912 株	23年3月期	79,598,912 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	84,036 株	23年3月期	83,648 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	79,515,068 株	23年3月期1Q	79,561,463 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(2) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	- -	0. 00	- -	0. 00	0. 00
24年3月期	- -				
24年3月期 (予想)		0. 00	- -	0. 00	0. 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、設備投資及び個人消費において下げ止まりの傾向にある等持ち直しの動きがみられますものの、東日本大震災の影響により企業収益は鈍化し、雇用・所得環境は依然厳しく、景気は不透明な状況にて推移いたしました。

このような経済環境のもと、主力の観光事業につきましては、大震災とりわけ4月11日発生のいわき市を震源とする地震の影響により施設は休業を余儀なくされておりますが、クレストヒルズゴルフ倶楽部については4月25日に営業を再開しました。卸売業・運輸業につきましては大震災の影響を受け減収減益となりましたものの、製造関連事業につきましては、堅調な海外需要を受け増収増益となりました。

なお、福島県からの要請を受け避難された方々に対し、5月23日よりホテルハイアonzの2棟を提供させていただいております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は33億54百万円（前年同期比53億17万円、61.3%減）となり、営業損失は2億72百万円（前年同期は営業損失1億3百万円）となり、経常損失は3億80百万円（前年同期は経常損失1億89百万円）、いわき市を震源とする地震に係る災害による損失54億66百万円を計上したため四半期純損失は59億45百万円（前年同期は四半期純損失3億81百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[観光事業]

スバリゾートハイアonzにつきましては、日帰り部門及び宿泊部門ともに、3月11日の地震に加え4月11日発生のいわき市を震源とする地震により施設に相当の被害が発生し、現在休館中であります。

クレストヒルズゴルフ倶楽部につきましては、大震災の影響は比較的軽微で4月25日に営業を再開し、地元客が大きく増加したものの主力である宿泊ゴルフバックが再開できず利用者数は減少いたしました。ホテルクレスト札幌につきましては、大震災の影響により外国客を中心に道外からの利用者数が落ち込み、宿泊人員は減少いたしました。なお山海館につきましては、津波の影響により休館中であり再開の時期は未定であります。

この結果、利用人員はクレストヒルズゴルフ倶楽部が5千人（前年同期比7千人、56.3%減）、ホテルクレスト札幌が11千人（前年同期比6百人、5.5%減）となりました。

また、売上高は1億16百万円（前年同期比21億79百万円、94.9%減）、営業損失は1億76百万円（前年同期は営業損失30百万円）となりました。

[卸売業]

石炭・石油両部門ともに大震災の影響を受け、石炭部門につきましては、主要納入先の操業停止等により販売数量は減少し減収となり、石油部門につきましては、販売数量が減少したものの石油価格の上昇により増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、23億42百万円（前年同期比30億83百万円、56.8%減）、営業利益は21百万円（前年同期比29百万円減、57.8%減）となりました。

[製造関連事業]

アジア等海外需要の増加等を背景に、建設機械、トラック、産業機械及び船舶用モーター等の主力取引先からの受注環境が好調に推移し、増収増益となりました。

この結果、当部門の売上高は5億13百万円（前年同期比47百万円、10.1%増）、営業利益は55百万円（前年同期比14百万円、35.2%増）となりました。

[運輸業]

大震災の影響により、主に電力会社向け石炭輸送をはじめ輸送量が大幅に減少し、減収となりました。

この結果、当部門の売上高は3億82百万円（前年同期比1億2百万円、21.2%減）、営業損失31百万円（前年同期は営業利益10百万円）となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

景気は生産活動の回復により持ち直していくものとみられますが、原発問題、電力供給の制約懸念、雇用情勢の低迷や原油高、さらには米国経済の先行き不透明感等により、今後も厳しい状況にて推移していくものと予想されます。

第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、売上高85億50百万円、営業損失6億90百万円、経常損失9億70百万円、四半期純損失75億20百万円を見込んでおります。通期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響による旅行需要の動向や風評被害等事業環境はまだまだ不透明なため合理的な算定が困難なことから未定とし、開示が可能となった時点で速やかに発表させていただきます。

なお、本日「スバリゾートハワイアンズ営業再開のお知らせ」にて発表しましたとおり、日帰り施設スプリングパーク・スパガーデンパレオ・江戸情話与市および宿泊施設ウイルポート・ホテルハワイアンズ東館は平成23年10月1日に、日帰り施設ウォーターパークは平成24年1月にそれぞれ営業を再開するとともに、新ホテル「モノリス・タワー」は平成24年1月にオープンする予定でございます。

4. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,634	5,049
受取手形及び売掛金	1,862	1,650
たな卸資産	313	880
その他	282	378
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	6,089	7,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,500	11,667
土地	14,683	14,683
その他（純額）	3,808	4,418
有形固定資産合計	30,992	30,769
無形固定資産		
投資その他の資産	146	138
投資有価証券	3,999	3,894
投資不動産（純額）	10,190	10,189
その他	2,125	2,124
貸倒引当金	△1,588	△1,588
投資その他の資産合計	14,727	14,619
固定資産合計	45,866	45,528
繰延資産	58	53
資産合計	52,015	53,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,245	1,225
短期借入金	9,880	12,449
1年内償還予定の社債	794	794
未払法人税等	26	35
賞与引当金	130	214
事業整理損失引当金	377	375
災害損失引当金	61	4,163
設備関係支払手形	78	778
その他	2,119	1,696
流動負債合計	14,713	21,733
固定負債		
社債	1,670	1,670
長期借入金	14,200	14,592
繰延税金負債	3,730	3,738
退職給付引当金	42	44
環境対策引当金	99	99
資産除去債務	386	388
その他	2,053	2,027
固定負債合計	22,182	22,560
負債合計	36,896	44,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,183	11,183
資本剰余金	1,475	1,475
利益剰余金	2,609	△3,335
自己株式	△11	△11
株主資本合計	15,257	9,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△150	△81
土地再評価差額金	△2	△2
その他の包括利益累計額合計	△153	△84
少数株主持分	15	15
純資産合計	15,119	9,242
負債純資産合計	52,015	53,536

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	8,672	3,354
売上原価	8,073	3,252
売上総利益	598	102
販売費及び一般管理費	702	374
営業損失(△)	△103	△272
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	56	50
負ののれん償却額	2	—
持分法による投資利益	24	—
不動産賃貸料	37	31
その他	9	9
営業外収益合計	130	92
営業外費用		
支払利息	151	145
持分法による投資損失	—	21
不動産賃貸費用	23	16
その他	42	16
営業外費用合計	216	199
経常損失(△)	△189	△380
特別利益		
固定資産売却益	3	—
貸倒引当金戻入額	1	—
事業整理損失引当金戻入額	3	—
施設提供料	—	56
その他	—	6
特別利益合計	7	63
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	9	0
投資有価証券評価損	51	148
災害による損失	—	5,466
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	126	—
その他	—	0
特別損失合計	187	5,615
税金等調整前四半期純損失(△)	△369	△5,932
法人税、住民税及び事業税	8	3
法人税等調整額	4	9
法人税等合計	12	12
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△381	△5,945
少数株主利益	0	0
四半期純損失(△)	△381	△5,945

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△381	△5,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△211	69
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△211	69
四半期包括利益	△593	△5,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△593	△5,876
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	卸売業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,295	5,425	466	484	8,672	—	8,672
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	104	—	23	128	△128	—
計	2,295	5,530	466	508	8,800	△128	8,672
セグメント利益 又は損失 (△)	△30	51	41	10	73	△176	△103

(注) 1. セグメント利益の調整額△176百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△175百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	卸売業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	116	2,342	513	382	3,354	—	3,354
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	76	—	11	88	△88	—
計	116	2,419	513	393	3,442	△88	3,354
セグメント利益 又は損失 (△)	△176	21	55	△31	△130	△141	△272

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△141百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△139百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。